

# News Release

2026年4月24日

各 位

会 社 名 極 東 証 券 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 一 広  
コ ー ド 番 号 8 7 0 6 ( 東 証 プ ラ イ ム )  
本 店 所 在 地 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 1-4-7  
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 企 画 管 理 本 部 長  
茅 沼 俊 三 ( TEL 03-3666-5130 )

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗状況について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する分析を行い、その進捗状況及び今後の取組みにつきまして取りまとめましたのでご報告いたします。

詳細につきましては、添付資料ご参照ください。

以上

# 資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応の進捗状況について

2026年4月

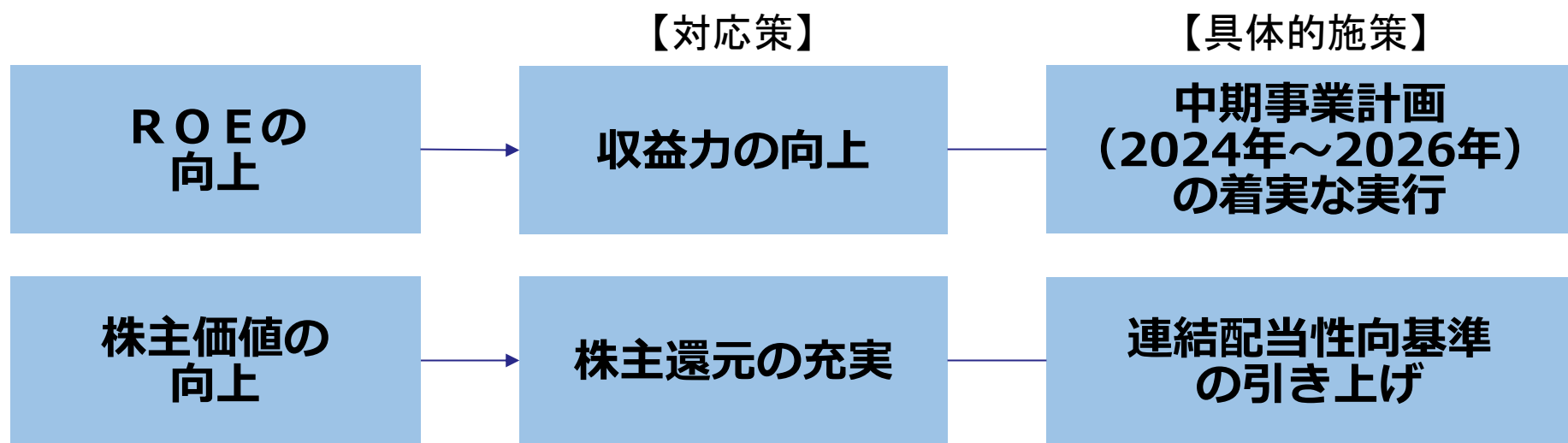


**極東証券株式会社**  
KYOKUTO SECURITIES CO.,LTD.

# 企業価値の向上のための当社の取組みについて

- 当社は、Face to Face（お客さまとの対面での直接対話型）のビジネスモデルを堅持しながら、お客さま向けビジネスの拡大に努めるとともに、健全な財務基盤のもと自己資本による積極的な投資も行うことで、持続的な成長を図ることを目指しております。このような収益構造に鑑み、当社はROE（自己資本利益率）を重要な経営指標と位置付けております。
- 当社の株主資本コストを踏まえ、中長期的に更なる収益力の向上を図り、株主資本コストを上回るROEの達成を目指すため、2024年3月に中期事業計画（2024年度～2026年度）を策定し、これを着実に実行してまいりました。
- また、当社は株主の皆さまに対し積極的に利益還元を行うことを経営の重要な政策の一つとしており、株主価値向上のため、2024年3月期より連結配当性向基準を70%としております。

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応策

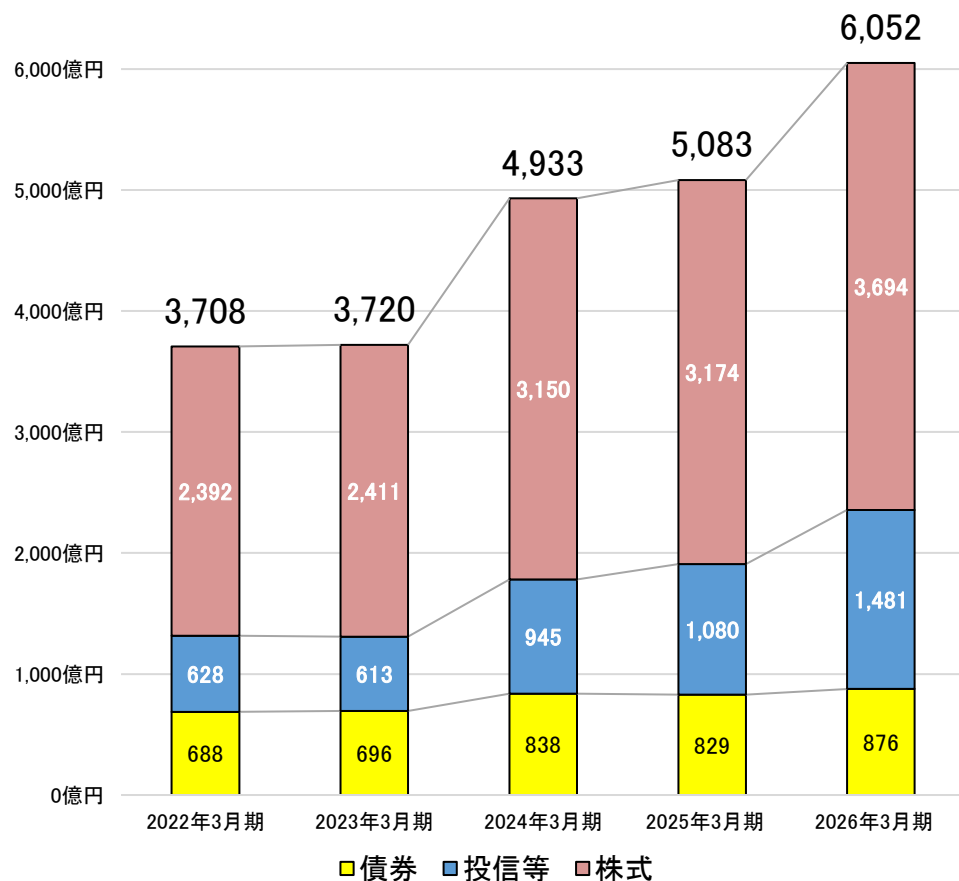


# 進捗状況(収益力の向上)

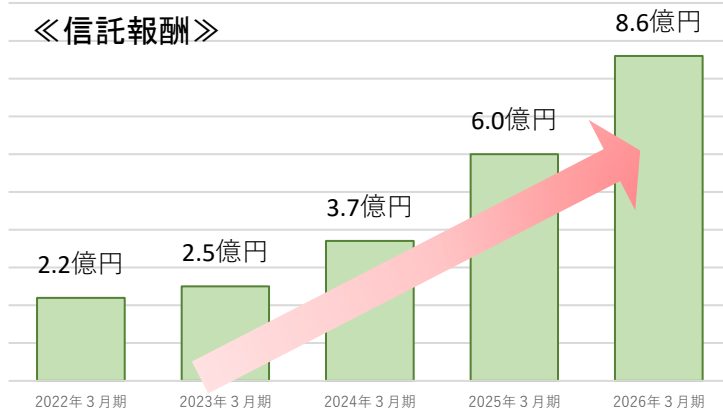
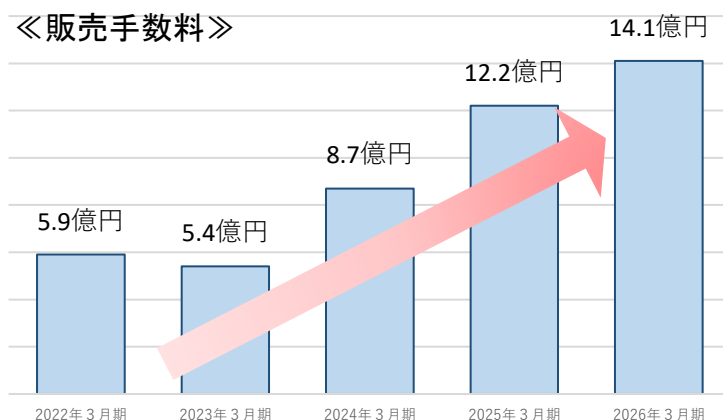
## (1)お客さま向けビジネスの拡大

- ▶ 預り資産の増加や遠方顧客の口座の増加等が着実に進展
- ▶ 当社が得意としてきた債券販売に加え、投資信託の販売も好調(販売手数料・信託報酬の増加)

### 【預り資産の推移】



### 【投資信託の販売手数料及び信託報酬の推移】



# 進捗状況(収益力の向上)

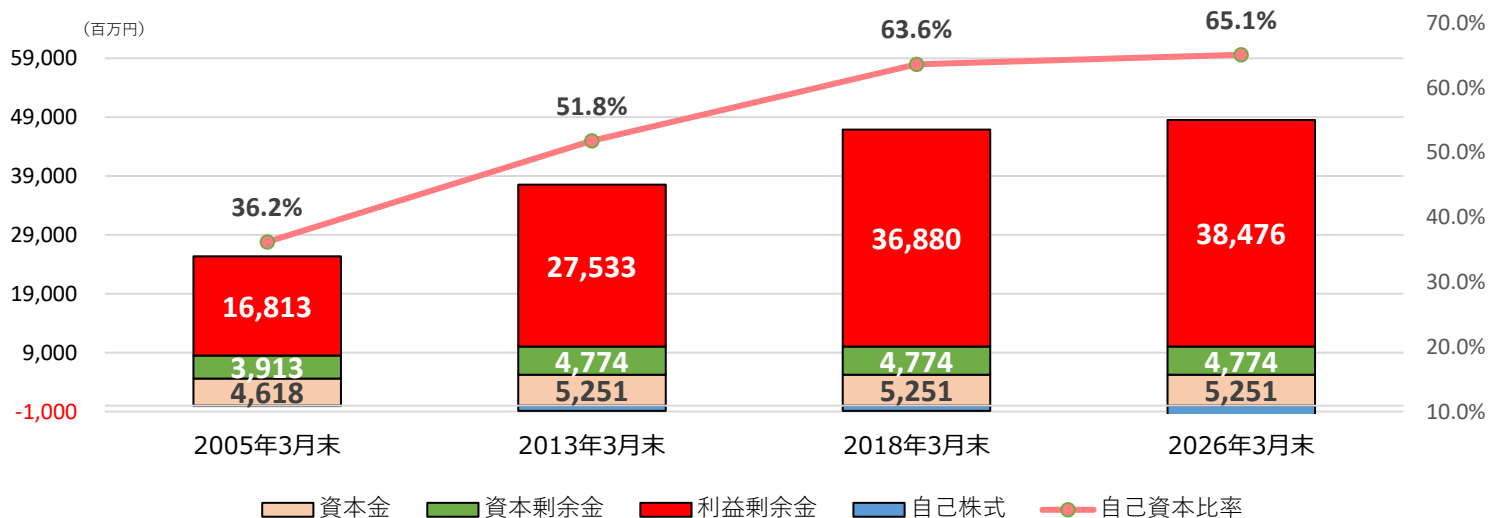
## (2) 自己資本による積極的な投資(お客さま向けビジネス以外の収益拡大)

- ▶ 財務の健全性を維持しつつ、適切なリスク管理の下、自己資本による積極的な投資を推進
- ▶ 株主資本の効率的な運用を行い、資本効率を継続的に向上

### 【お客さま向けビジネス以外の収益の状況】

(単位:百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
受取配当金 (営業外収益)	439	816	745	918	727
投資有価証券売却益 (特別利益)	1,415	1,313	2,779	3,608	3,128
投資有価証券残高	16,588	20,013	31,649	28,903	26,168

### 【自己資本の推移】



2005年4月の東京証券取引所への上場以後も、安定的成長を続け、自己資本は健全な高い水準を維持

# 進捗状況(株主還元の充実)

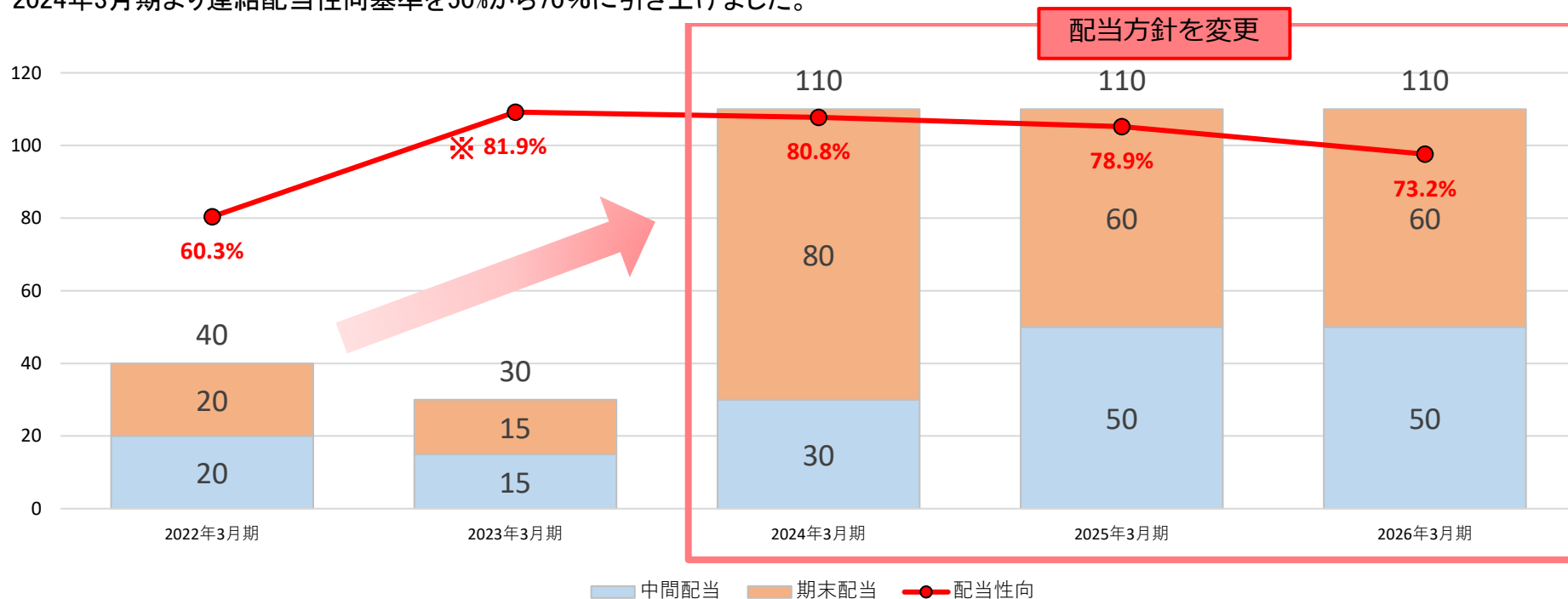
- 当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、株主価値向上のために、2024年3月期より株主還元の更なる充実を図ることとしました。
- 2026年3月期においても、下記の配当方針に基づき、株主還元を実施します。

## 配当方針

配当金額は、連結配当性向70%及び連結純資産配当率(DOE)2%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定

## 【配当金の推移】

- 2024年3月期より連結配当性向基準を50%から70%に引き上げました。



※ 2023年3月期は連結純資産配当率(DOE)2%基準を採用

# 2026年3月期の状況

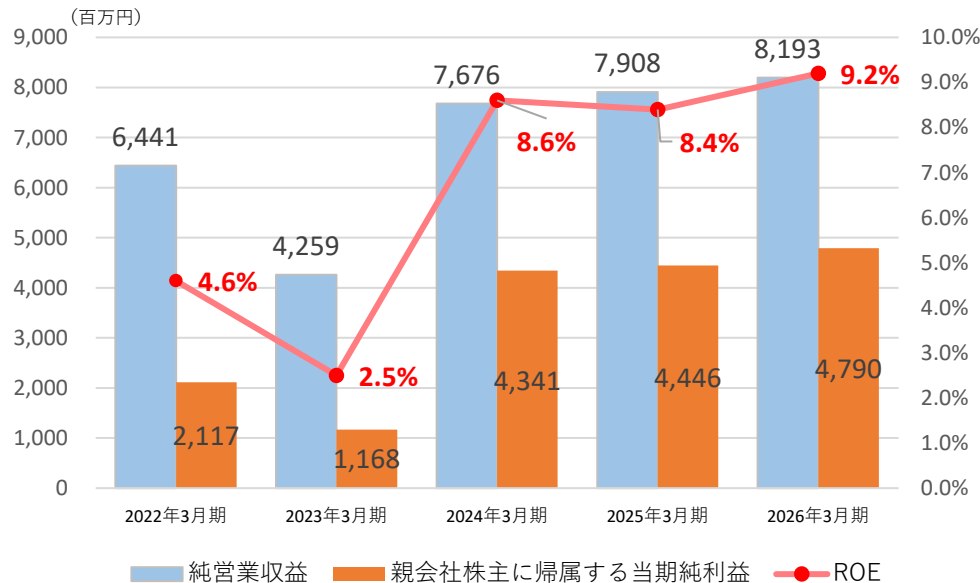
- 中期事業計画の着実な実行に加え、証券市場の活況の追い風も受け、高い収益力を維持。
- 業績回復を受け、期中にPBRが1倍を上回る状況も見られたものの、期末のPBRは1倍を下回る状況。
- 当社の直近のROEは9.2%であり、株主資本コスト8.9%を上回る状況。

## 【CAPMに基づく株主資本コスト推計における前提】

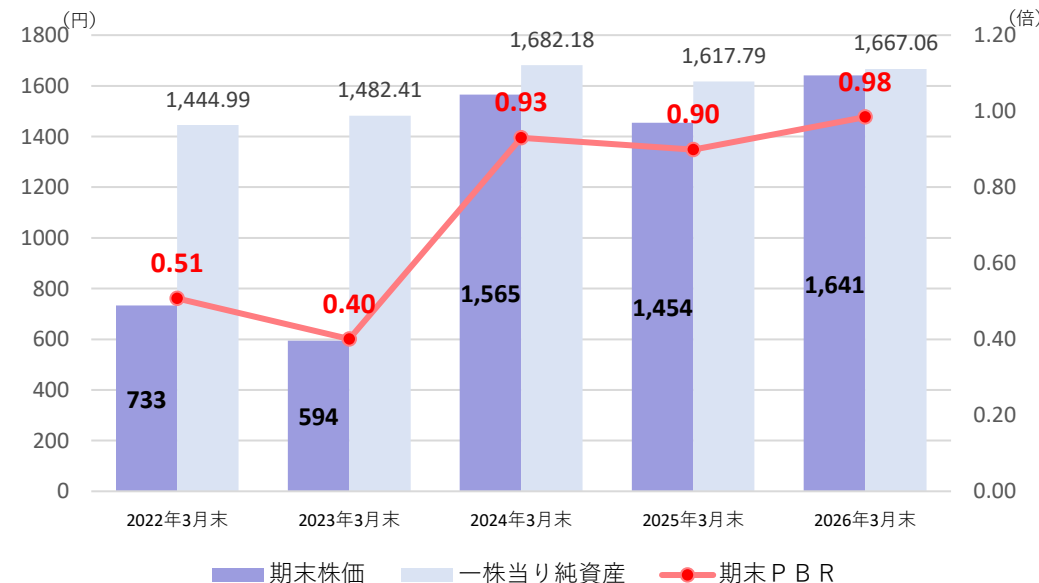
株主資本コスト	=	リスクフリーレート	+	ベータ( $\beta$ )感応度	×	リスクプレミアム
8.9% (2026年3月末時点)		10年物国債の直近利回り		過去5年間の日次リターン に基づくベータ		株式市場全体の利回り(※)と、 リスクフリーレートとの差

※配当込みTOPIXの過去25年間の年次データに基づき  
年次換算(2008年リーマンショック除く)

## 【業績の推移】



## 【株価とPBRの推移】



# 企業価値の向上のための今後の取組み

## (1) 収益力(ROE)向上に向けた競争優位性の強化

2025年度、中長期的な企業価値向上および持続的成長に資する収益基盤の高度化を目的として、お客さま満足度(CX指標 ※)調査を実施

※CX指標は株式会社野村総合研究所のCXMM®に基づき算出しています。CXMM®は株式会社野村総合研究所の登録商標です。

お客さま満足度(CX指標)調査結果:

- お客さま満足度(CX指標):6.52 ← 前回調査(2022年度)5.51から向上
- 当社の対面営業における「**親切・丁寧な対応**」が、お客さまから高く評価されており、当社の競争優位性を支える重要な強みであることが確認

「親切・丁寧な対応」→ 従業員一人ひとりの対応力・提案力が当社の競争優位性の源泉

人的資本

### 【今後の具体的な取組み】

- お客さまのニーズに的確に応える対応力・提案力の強化に向けた人材育成プランの推進
- 営業事務の効率化を図り、付加価値の高い提案活動に集中できる環境を整備
- お客さまデータの分析・活用による対応力・提案力の高度化



- お客さまにプラスαのアドバイスを提供することで、当社の競争優位性をさらに強化し、収益力を向上



- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上



# 企業価値の向上のための今後の取組み

## (2) 資本市場との対話

### 【2026年3月期の株主等との対話実施状況】

対話を行った株主・投資家の概要	国内外の運用会社のファンドマネージャーやアナリスト	対話の主なテーマや株主の関心事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスモデル、事業戦略（他社との差別化戦略）</li> <li>・ 直近の業績、次期業績予想</li> <li>・ 東証要請への対応状況（PBR1倍割れ対応等）</li> <li>・ 中期事業計画、配当方針、自社株買い予定</li> <li>・ コンプライアンス体制の整備状況</li> </ul>
主な対応者	執行役員を含むIR担当部署		
面談回数	10回		

### 【今後の具体的な取組み】

- オンラインによる決算説明会の開催等を通じて、積極的に株主・投資家との対話を実施
- 
- 当社の経営方針や成長戦略への理解を促進することで、資本市場からの信頼と評価が向上
- 
- 株主価値の向上を通じて中長期的な企業価値向上

### 【参考】経営指標推移

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
株 価	高値	920円	748円	1,824円	1,734円	1,902円
	安値	721円	560円	587円	1,180円	1,123円
	終値	733円	594円	1,565円	1,454円	1,641円
配当金		40円	30円	110円	110円	110円
配当性向		60.3%	81.9%	80.8%	78.9%	73.2%
PBR		0.50倍	0.40倍	0.93倍	0.90倍	0.98倍
ROE		4.6%	2.5%	8.6%	8.4%	9.2%
資本コスト		3.3%	2.3%	7.4%	8.6%	8.9%

# 中期事業計画(2024年～2026年)の概要

「収益基盤の拡大・拡充」、「人的資本の充実」、「コンプライアンスの徹底」を最重要課題とする中期事業計画(2024年度～2026年度)を着実に実行しながら、ROE8%の達成を目標として、当社独自のビジネスモデルを強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

## I. 収益基盤の拡大・充実

### ① 預り資産の拡大

新規顧客数の拡大

1顧客当たりの販売金額の拡大

### ② 対顧客ビジネス以外の収益の拡大

伝統的な金融商品の投資拡大

オルタナティブ投資の拡大

親切・丁寧な顧客対応（高水準のCX指標）の更なる推進  
課題解決のための営業事務の効率化、分析力の向上

II. 人的資本の充実  
(人員確保・人材育成)

III. コンプライアンスの徹底  
(「誠実・公正」な業務運営)

目標：ROE 8%